

農村コミュニティ強化アクションプラン 第1回検討会議のまとめ（確認）

【論点】

○京都府における農村コミュニティ活動体制の維持・活性化に向けて、持続的な活動が出来る組織はどのようなものか。

<組織について>

- 市町村合併、JA支所の閉鎖、小学校の統廃合などによるコミュニティ機能低下が懸念される状況で、住民主体でコミュニティを守らなければいけないという危機感をもってもらい、共有化できないと次の行動に移れない。
- 地域住民の意識が大切。取組を一步進めるため、住民にやる気をだしてもらえるような工夫が必要。やる気をだしてもらうには、それなりのきっかけと集落で議論をかさねる時間の両方が必要。
- 地域組織の中身や組織づくりの過程については、市町村合併が進み地元との距離感が発生するなど、地域の事情でかわってくるのではないか。
 - ①地域リーダーが主となって進める
 - ②行政と連携して進める
 - ③外部からの人材（たとえば、地域おこし協力隊）が主となって進める

<行政の支援について>

- 市町村においても、行政の力、心構え、意識など、組織づくりに求められるノウハウの習得や、支援の体制づくりが必要。
- 地域の利害関係を幅広い視野で客観的に捉えるとともに、地域住民が動きやすい環境となるよう、地域の声を聞きながら、仕組みをつくる必要。